

原 発 本 第 2 0 3 号

2 0 2 0 年 1 0 月 9 日

原子力規制委員会 殿

住 所 福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号

申 請 者 名 九州電力株式会社

代表者氏名 代表取締役社長執行役員 池辺 和弘

川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更認可申請書の一部補正について

核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第43条の3の24第1項の規定に基づき、2020年8月31日付け、原発本第161号をもって変更認可申請（2020年9月25日付け原発本第177号で一部補正）しました、川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更認可申請書について、下記のとおり一部補正いたします。

記

川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更認可申請書の本文及び別添（川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更前後比較表）について、下記のとおり一部補正する。

- ・本文のうち「2. 変更の理由」を添付1のとおり一部補正する。
- ・別添（川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更前後比較表）を添付2のとおり一部補正する。

以 上

本文のうち「2. 変更の理由」の一部補正

2. 変更の理由

(1) 実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う変更

平成29年5月1日に施行された実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則等により、原子力発電所における中央制御室の運転員等に対する有毒ガス防護を求められた。

これに対応するため、新たな条文を追加するとともに関連する条文の変更を行う。

- ・ 第3条（品質保証計画）
- ・ 第5条（保安に関する職務）
- ・ 第7条（川内原子力発電所安全運営委員会）
- ・ 第9条（原子炉主任技術者の職務等）
- ・ 第14条（運転管理に関する社内基準の作成）
- ・ 第17条（火災発生時の体制の整備）
- ・ 第17条の2（内部溢水発生時の体制の整備）
- ・ 第17条の2の2（火山影響等発生時の体制の整備）
- ・ 第17条の3（その他自然災害発生時等の体制の整備）
- ・ 第17条の3の2（有毒ガス発生時の体制の整備）【新規追加】
- ・ 第17条の4（火山活動のモニタリング等の体制の整備）
- ・ 第17条の6（重大事故等発生時の体制の整備）
- ・ 第17条の7（大規模損壊発生時の体制の整備）
- ・ 第129条（所員への保安教育）
- ・ 第130条（請負会社従業員への保安教育）
- ・ 添付2 火災、内部溢水、火山現象、自然災害、有毒ガス対応及び火山活動のモニタリング等に係る実施基準
- ・ 添付3 重大事故等及び大規模損壊対応に係る実施基準

(2) 記載の適正化に伴う変更

記載の適正化に伴い、第7条及び第14条を変更する。

別添（川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更前後比較表）の一部補正

枠囲みの内容については、テロ対策における機密に係る事項
であるため公開できません。

川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

変 更 前	変 更 後	備 考
<p>(保安に関する職務) 第5条 保安に関する主な職務及び実施者は以下のおりとする。また、その他の保安に関し必要となる職務に関しては、組織・権限規程に従って行う。</p> <p style="text-align: center;"><中 略></p> <p>(18) 防災課長は、火災、内部溢水、火山影響等、その他自然災害、重大事故等及び大規模損壊発生時の体制の整備、原子力防災等に関する業務を行う。</p> <p style="text-align: center;"><以下、省略></p>	<p>(保安に関する職務) 第5条 保安に関する主な職務及び実施者は以下のおりとする。また、その他の保安に関し必要となる職務に関しては、組織・権限規程に従って行う。</p> <p style="text-align: center;"><中 略></p> <p>(18) 防災課長は、火災、内部溢水、火山影響等、その他自然災害、<u>直垂ガス</u>、重大事故等及び大規模損壊発生時の体制の整備、原子力防災等に関する業務を行う。</p> <p style="text-align: center;"><以下、省略></p>	<ul style="list-style-type: none"> ・費用発着原子炉及びその附属施設等の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う変更

川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

変 更 前	変 更 後	備 考
<p>(川内原子力発電所安全運営委員会)</p> <p>第7条 発電所に川内原子力発電所安全運営委員会（以下「運営委員会」という。）を設置する。</p> <p>2 運営委員会は、発電所における原子炉施設の保安運営に関する次の事項を審議し、確認する。ただし、委員会で審議した事項又はあらかじめ運営委員会において定めた軽微な事項は、審議事項に該当しない。</p> <p>(1) 運転管理に関する社内基準の制定及び改正</p> <p>ア 運転員の構成人員に関する事項</p> <p>イ 当直の引継方法に関する事項</p> <p>ウ 原子炉の起動及び停止操作に関する事項</p> <p>エ 巡視点検に関する事項</p> <p>オ 異常時の措置に関する事項</p> <p>カ 警報発生時の措置に関する事項</p> <p>キ 原子炉施設の各設備の運転操作に関する事項</p> <p>ク 定期的に実施する試験に関する事項</p> <p>ケ 誤操作の防止に関する事項</p> <p>コ 火災、内部漏水発生時、火山影響等発生時及びその他自然災害発生時等の体制の整備に関する事項</p> <p>サ 重大事故等及び大規模損壊発生時の体制の整備に関する事項</p> <p style="text-align: right;"><以下、省略></p>	<p>(川内原子力発電所安全運営委員会)</p> <p>第7条 発電所に川内原子力発電所安全運営委員会（以下「運営委員会」という。）を設置する。</p> <p>2 運営委員会は、発電所における原子炉施設の保安運営に関する次の事項を審議し、確認する。ただし、委員会で審議した事項又はあらかじめ運営委員会において定めた軽微な事項は、審議事項に該当しない。</p> <p>(1) 運転管理に関する社内基準の制定及び改正</p> <p>ア 運転員の構成人員に関する事項</p> <p>イ 当直の引継方法に関する事項</p> <p>ウ 原子炉の起動及び停止操作に関する事項</p> <p>エ 巡視点検に関する事項</p> <p>オ 異常時の措置に関する事項</p> <p>カ 警報発生時の措置に関する事項</p> <p>キ 原子炉施設の各設備の運転操作に関する事項</p> <p>ク 定期的に実施する試験に関する事項</p> <p>ケ 誤操作の防止に関する事項</p> <p>コ 火災発生時、内部漏水発生時、火山影響等発生時、その他自然災害発生時等及び有毒ガス発生時の体制の整備に関する事項</p> <p>サ 重大事故等及び大規模損壊発生時の体制の整備に関する事項</p> <p style="text-align: right;"><以下、省略></p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 費用発用原子炉及びその附属施設の立原、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う変更 ・ 記載の適正化に伴う変更（記載の明確化）

川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

変 更 前	変 更 後	備 考																																																																																
<p>(原子炉主任技術者の職務等)</p> <p>第9条 原子炉主任技術者は、原子炉施設の運転に関し保安の監督を誠実に、最優先に行うことを任務とし、次の各号に定める職務を「発電用原子炉主任技術者の保安監督に関する基準」に従い、十分に遂行する。</p> <p><中 略></p> <p>表9-2</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>条 文</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第17条 (火災発生時の体制の整備)</td> <td>第4項に定める火災が発生した場合に講じた措置の結果</td> </tr> <tr> <td>第17条の2 (内部溢水発生時の体制の整備)</td> <td>第4項に定める内部溢水が発生した場合に講じた措置の結果</td> </tr> <tr> <td>第17条の2の2 (火山影響等発生時の体制の整備)</td> <td>第5項に定める火山影響等発生時に講じた措置の結果</td> </tr> <tr> <td>第17条の3 (その他自然災害発生時の体制の整備)</td> <td>第4項に定める地震、津波及び竜巻等が発生した場合に講じた措置の結果</td> </tr> <tr> <td>第17条の6 (重大事故等発生時の体制の整備)</td> <td>第4項に定める成立性の確認訓練の結果</td> </tr> <tr> <td>第17条の7 (大規模損壊発生時の体制の整備)</td> <td>第1項に定める技術的能力の確認訓練及びAPC等時の成立性の確認訓練の結果</td> </tr> <tr> <td>第83条 (重大事故等対応設備)</td> <td>要求される代替措置の確認</td> </tr> <tr> <td>第83条の2 (特重施設を構成する設備)</td> <td>要求される代替措置の確認</td> </tr> <tr> <td>第86条 (運転上の制限を満足しない場合)</td> <td>第11項に定める運転上の制限を満足していないと判断した場合</td> </tr> <tr> <td>第87条 (予防保全を目的とした点検・保守を実施する場合)</td> <td>第11項に定める原子炉熱出力の上昇又は原子炉起動状態へ近づくモードへの移行</td> </tr> <tr> <td>第89条 (異常時の基本的対応)</td> <td>第2項に定める運転上の制限外から復帰している場合</td> </tr> <tr> <td>第90条 (異常時の措置)</td> <td>第4項に定める異常の取束</td> </tr> <tr> <td>第95条 (燃料の取替等)</td> <td>第2項及び第3項に定める取替炉心の安全性の評価結果</td> </tr> <tr> <td>第132条 (報告)</td> <td>第1項に定める運転上の制限を満足していないと判断した場合</td> </tr> <tr> <td></td> <td>第1項に定める第89条第1項に定める異常が発生した場合</td> </tr> <tr> <td></td> <td>第1項に定める放射性液体廃棄物又は放射性気体廃棄物について放出管理目標値を超えて放出した場合</td> </tr> <tr> <td></td> <td>第1項に定める外部放射線に係る線量当量率等に異常が認められた場合</td> </tr> <tr> <td></td> <td>第1項に定める実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則（以下「実用炉規則」という。）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>第134条第2号から第14号に定める報告事象が生じた場合</td> </tr> </tbody> </table>	条 文	内 容	第17条 (火災発生時の体制の整備)	第4項に定める火災が発生した場合に講じた措置の結果	第17条の2 (内部溢水発生時の体制の整備)	第4項に定める内部溢水が発生した場合に講じた措置の結果	第17条の2の2 (火山影響等発生時の体制の整備)	第5項に定める火山影響等発生時に講じた措置の結果	第17条の3 (その他自然災害発生時の体制の整備)	第4項に定める地震、津波及び竜巻等が発生した場合に講じた措置の結果	第17条の6 (重大事故等発生時の体制の整備)	第4項に定める成立性の確認訓練の結果	第17条の7 (大規模損壊発生時の体制の整備)	第1項に定める技術的能力の確認訓練及びAPC等時の成立性の確認訓練の結果	第83条 (重大事故等対応設備)	要求される代替措置の確認	第83条の2 (特重施設を構成する設備)	要求される代替措置の確認	第86条 (運転上の制限を満足しない場合)	第11項に定める運転上の制限を満足していないと判断した場合	第87条 (予防保全を目的とした点検・保守を実施する場合)	第11項に定める原子炉熱出力の上昇又は原子炉起動状態へ近づくモードへの移行	第89条 (異常時の基本的対応)	第2項に定める運転上の制限外から復帰している場合	第90条 (異常時の措置)	第4項に定める異常の取束	第95条 (燃料の取替等)	第2項及び第3項に定める取替炉心の安全性の評価結果	第132条 (報告)	第1項に定める運転上の制限を満足していないと判断した場合		第1項に定める第89条第1項に定める異常が発生した場合		第1項に定める放射性液体廃棄物又は放射性気体廃棄物について放出管理目標値を超えて放出した場合		第1項に定める外部放射線に係る線量当量率等に異常が認められた場合		第1項に定める実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則（以下「実用炉規則」という。）		第134条第2号から第14号に定める報告事象が生じた場合	<p>(原子炉主任技術者の職務等)</p> <p>第9条 原子炉主任技術者は、原子炉施設の運転に関し保安の監督を誠実に、最優先に行うことを任務とし、次の各号に定める職務を「発電用原子炉主任技術者の保安監督に関する基準」に従い、十分に遂行する。</p> <p><中 略></p> <p>表9-2</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>条 文</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第17条 (火災発生時の体制の整備)</td> <td>第4項に定める火災が発生した場合に講じた措置の結果</td> </tr> <tr> <td>第17条の2 (内部溢水発生時の体制の整備)</td> <td>第4項に定める内部溢水が発生した場合に講じた措置の結果</td> </tr> <tr> <td>第17条の2の2 (火山影響等発生時の体制の整備)</td> <td>第5項に定める火山影響等発生時に講じた措置の結果</td> </tr> <tr> <td>第17条の3 (その他自然災害発生時の体制の整備)</td> <td>第4項に定める地震、津波及び竜巻等が発生した場合に講じた措置の結果</td> </tr> <tr> <td>第17条の6 (重大事故等発生時の体制の整備)</td> <td>第4項に定める成立性の確認訓練の結果</td> </tr> <tr> <td>第17条の7 (大規模損壊発生時の体制の整備)</td> <td>第1項に定める技術的能力の確認訓練及びAPC等時の成立性の確認訓練の結果</td> </tr> <tr> <td>第83条 (重大事故等対応設備)</td> <td>要求される代替措置の確認</td> </tr> <tr> <td>第83条の2 (特重施設を構成する設備)</td> <td>要求される代替措置の確認</td> </tr> <tr> <td>第86条 (運転上の制限を満足しない場合)</td> <td>第11項に定める運転上の制限を満足していないと判断した場合</td> </tr> <tr> <td>第87条 (予防保全を目的とした点検・保守を実施する場合)</td> <td>第11項に定める原子炉熱出力の上昇又は原子炉起動状態へ近づくモードへの移行</td> </tr> <tr> <td>第89条 (異常時の基本的対応)</td> <td>第2項及び第4項に定める異常が発生した場合の原因調査及び対応措置</td> </tr> <tr> <td>第90条 (異常時の措置)</td> <td>第4項に定める異常の取束</td> </tr> <tr> <td>第95条 (燃料の取替等)</td> <td>第2項及び第3項に定める取替炉心の安全性の評価結果</td> </tr> <tr> <td>第132条 (報告)</td> <td>第1項に定める運転上の制限を満足していないと判断した場合</td> </tr> <tr> <td></td> <td>第1項に定める第89条第1項に定める異常が発生した場合</td> </tr> <tr> <td></td> <td>第1項に定める放射性液体廃棄物又は放射性気体廃棄物について放出管理目標値を超えて放出した場合</td> </tr> <tr> <td></td> <td>第1項に定める外部放射線に係る線量当量率等に異常が認められた場合</td> </tr> <tr> <td></td> <td>第1項に定める実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則（以下「実用炉規則」という。）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>第134条第2号から第14号に定める報告事象が生じた場合</td> </tr> </tbody> </table>	条 文	内 容	第17条 (火災発生時の体制の整備)	第4項に定める火災が発生した場合に講じた措置の結果	第17条の2 (内部溢水発生時の体制の整備)	第4項に定める内部溢水が発生した場合に講じた措置の結果	第17条の2の2 (火山影響等発生時の体制の整備)	第5項に定める火山影響等発生時に講じた措置の結果	第17条の3 (その他自然災害発生時の体制の整備)	第4項に定める地震、津波及び竜巻等が発生した場合に講じた措置の結果	第17条の6 (重大事故等発生時の体制の整備)	第4項に定める成立性の確認訓練の結果	第17条の7 (大規模損壊発生時の体制の整備)	第1項に定める技術的能力の確認訓練及びAPC等時の成立性の確認訓練の結果	第83条 (重大事故等対応設備)	要求される代替措置の確認	第83条の2 (特重施設を構成する設備)	要求される代替措置の確認	第86条 (運転上の制限を満足しない場合)	第11項に定める運転上の制限を満足していないと判断した場合	第87条 (予防保全を目的とした点検・保守を実施する場合)	第11項に定める原子炉熱出力の上昇又は原子炉起動状態へ近づくモードへの移行	第89条 (異常時の基本的対応)	第2項及び第4項に定める異常が発生した場合の原因調査及び対応措置	第90条 (異常時の措置)	第4項に定める異常の取束	第95条 (燃料の取替等)	第2項及び第3項に定める取替炉心の安全性の評価結果	第132条 (報告)	第1項に定める運転上の制限を満足していないと判断した場合		第1項に定める第89条第1項に定める異常が発生した場合		第1項に定める放射性液体廃棄物又は放射性気体廃棄物について放出管理目標値を超えて放出した場合		第1項に定める外部放射線に係る線量当量率等に異常が認められた場合		第1項に定める実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則（以下「実用炉規則」という。）		第134条第2号から第14号に定める報告事象が生じた場合	<p><以下、省略></p>
条 文	内 容																																																																																	
第17条 (火災発生時の体制の整備)	第4項に定める火災が発生した場合に講じた措置の結果																																																																																	
第17条の2 (内部溢水発生時の体制の整備)	第4項に定める内部溢水が発生した場合に講じた措置の結果																																																																																	
第17条の2の2 (火山影響等発生時の体制の整備)	第5項に定める火山影響等発生時に講じた措置の結果																																																																																	
第17条の3 (その他自然災害発生時の体制の整備)	第4項に定める地震、津波及び竜巻等が発生した場合に講じた措置の結果																																																																																	
第17条の6 (重大事故等発生時の体制の整備)	第4項に定める成立性の確認訓練の結果																																																																																	
第17条の7 (大規模損壊発生時の体制の整備)	第1項に定める技術的能力の確認訓練及びAPC等時の成立性の確認訓練の結果																																																																																	
第83条 (重大事故等対応設備)	要求される代替措置の確認																																																																																	
第83条の2 (特重施設を構成する設備)	要求される代替措置の確認																																																																																	
第86条 (運転上の制限を満足しない場合)	第11項に定める運転上の制限を満足していないと判断した場合																																																																																	
第87条 (予防保全を目的とした点検・保守を実施する場合)	第11項に定める原子炉熱出力の上昇又は原子炉起動状態へ近づくモードへの移行																																																																																	
第89条 (異常時の基本的対応)	第2項に定める運転上の制限外から復帰している場合																																																																																	
第90条 (異常時の措置)	第4項に定める異常の取束																																																																																	
第95条 (燃料の取替等)	第2項及び第3項に定める取替炉心の安全性の評価結果																																																																																	
第132条 (報告)	第1項に定める運転上の制限を満足していないと判断した場合																																																																																	
	第1項に定める第89条第1項に定める異常が発生した場合																																																																																	
	第1項に定める放射性液体廃棄物又は放射性気体廃棄物について放出管理目標値を超えて放出した場合																																																																																	
	第1項に定める外部放射線に係る線量当量率等に異常が認められた場合																																																																																	
	第1項に定める実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則（以下「実用炉規則」という。）																																																																																	
	第134条第2号から第14号に定める報告事象が生じた場合																																																																																	
条 文	内 容																																																																																	
第17条 (火災発生時の体制の整備)	第4項に定める火災が発生した場合に講じた措置の結果																																																																																	
第17条の2 (内部溢水発生時の体制の整備)	第4項に定める内部溢水が発生した場合に講じた措置の結果																																																																																	
第17条の2の2 (火山影響等発生時の体制の整備)	第5項に定める火山影響等発生時に講じた措置の結果																																																																																	
第17条の3 (その他自然災害発生時の体制の整備)	第4項に定める地震、津波及び竜巻等が発生した場合に講じた措置の結果																																																																																	
第17条の6 (重大事故等発生時の体制の整備)	第4項に定める成立性の確認訓練の結果																																																																																	
第17条の7 (大規模損壊発生時の体制の整備)	第1項に定める技術的能力の確認訓練及びAPC等時の成立性の確認訓練の結果																																																																																	
第83条 (重大事故等対応設備)	要求される代替措置の確認																																																																																	
第83条の2 (特重施設を構成する設備)	要求される代替措置の確認																																																																																	
第86条 (運転上の制限を満足しない場合)	第11項に定める運転上の制限を満足していないと判断した場合																																																																																	
第87条 (予防保全を目的とした点検・保守を実施する場合)	第11項に定める原子炉熱出力の上昇又は原子炉起動状態へ近づくモードへの移行																																																																																	
第89条 (異常時の基本的対応)	第2項及び第4項に定める異常が発生した場合の原因調査及び対応措置																																																																																	
第90条 (異常時の措置)	第4項に定める異常の取束																																																																																	
第95条 (燃料の取替等)	第2項及び第3項に定める取替炉心の安全性の評価結果																																																																																	
第132条 (報告)	第1項に定める運転上の制限を満足していないと判断した場合																																																																																	
	第1項に定める第89条第1項に定める異常が発生した場合																																																																																	
	第1項に定める放射性液体廃棄物又は放射性気体廃棄物について放出管理目標値を超えて放出した場合																																																																																	
	第1項に定める外部放射線に係る線量当量率等に異常が認められた場合																																																																																	
	第1項に定める実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則（以下「実用炉規則」という。）																																																																																	
	第134条第2号から第14号に定める報告事象が生じた場合																																																																																	

川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

変 更 前	変 更 後	備 考
<p>(運転管理に関する社内基準の作成)</p> <p>第 14 条 各課長（当直課長を除く。）及び原子力訓練センター所長は、次の各号に掲げる原子炉施設の運転管理に関する社内基準を作成し、制定及び改正に当たっては、第 7 条第 2 項に基づき運営委員会の確認を得る。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 原子炉の起動及び停止操作に関する事項 (2) 巡視点検に関する事項 (3) 異常時の措置に関する事項 (4) 警報発生時の措置に関する事項 (5) 原子炉施設の各設備の運転操作に関する事項 (6) 定期的に実施する試験に関する事項 (7) 誤操作の防止に関する事項 (8) 火災、内部溢水発生時、火山影響等発生時及びその他自然災害発生時等の体制の整備に関する事項 (9) 重大事故等及び大規模損壊発生時の体制の整備に関する事項 	<p>(運転管理に関する社内基準の作成)</p> <p>第 14 条 各課長（当直課長を除く。）及び原子力訓練センター所長は、次の各号に掲げる原子炉施設の運転管理に関する社内基準を作成し、制定及び改正に当たっては、第 7 条第 2 項に基づき運営委員会の確認を得る。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 原子炉の起動及び停止操作に関する事項 (2) 巡視点検に関する事項 (3) 異常時の措置に関する事項 (4) 警報発生時の措置に関する事項 (5) 原子炉施設の各設備の運転操作に関する事項 (6) 定期的に実施する試験に関する事項 (7) 誤操作の防止に関する事項 (8) 火災発生時、内部溢水発生時、火山影響等発生時、その他自然災害発生時等及び有毒ガス発生時の体制の整備に関する事項 (9) 重大事故等及び大規模損壊発生時の体制の整備に関する事項 	<ul style="list-style-type: none"> ・実用発電用原子炉及びその附属施設等の位置、構造及び設備の基準に関する変更 ・記帳の適正化に伴う変更（記載の明確化）

川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

変 更 前	変 更 後	備 考
<p>(火災発生時の体制の整備)</p> <p>第17条 防災課長は、火災が発生した場合（以下「火災発生時」という。）における原子炉施設の保全のための活動^{※1}を行う体制の整備として、次の各号を含む火災防護計画を策定し、所長の承認を得る。また、火災防護計画は、添付2に示す「火災、内部溢水、火山現象、自然災害対応及び火山活動のモニタリング等に係る実施基準」に従い策定する。</p> <p><以下、省略></p>	<p>(火災発生時の体制の整備)</p> <p>第17条 防災課長は、火災が発生した場合（以下「火災発生時」という。）における原子炉施設の保全のための活動^{※1}を行う体制の整備として、次の各号を含む火災防護計画を策定し、所長の承認を得る。また、火災防護計画は、添付2に示す「火災、内部溢水、火山現象、自然災害、有毒ガス対応及び火山活動のモニタリング等に係る実施基準」に従い策定する。</p> <p><以下、省略></p>	<ul style="list-style-type: none"> ・実用発電用原子炉及びその附属施設的位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う変更

川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

変 更 前	変 更 後	備 考
<p>(内部溢水発生時の体制の整備)</p> <p>第 17 条の 2 防災課長は、原子炉施設内において溢水が発生した場合（以下「内部溢水発生時」という。）における原子炉施設の保全のための活動を行う体制の整備として、次の各号を含む計画を策定し、所長の承認を得る。また、計画は、添付 2 に示す「火災、内部溢水、火山現象、自然災害対応及び火山活動のモニタリング等に係る実施基準」に従い策定する。</p> <p><以下、省略></p>	<p>(内部溢水発生時の体制の整備)</p> <p>第 17 条の 2 防災課長は、原子炉施設内において溢水が発生した場合（以下「内部溢水発生時」という。）における原子炉施設の保全のための活動を行う体制の整備として、次の各号を含む計画を策定し、所長の承認を得る。また、計画は、添付 2 に示す「火災、内部溢水、火山現象、自然災害、<u>直</u>接ガス対応及び火山活動のモニタリング等に係る実施基準」に従い策定する。</p> <p><以下、省略></p>	<ul style="list-style-type: none"> ・実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う変更

川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

変 更 前	変 更 後	備 考
<p>(火山影響等発生時の体制の整備)</p> <p>第 17 条の 2 の 2 防災課長は、火山現象による影響が発生するおそれがある場合又は発生した場合(以下「火山影響等発生時」という。)における原子炉施設の保全のための活動¹⁾を行う体制の整備として、次の各号を含む計画を策定し、所長の承認を得る。また、計画は、添付 2 に示す「火災、内部溢水、火山現象、火山現象、自然災害対応及び火山活動のモニタリング等に係る実施基準」に従い策定する。</p> <p><以下、省略></p>	<p>(火山影響等発生時の体制の整備)</p> <p>第 17 条の 2 の 2 防災課長は、火山現象による影響が発生するおそれがある場合又は発生した場合(以下「火山影響等発生時」という。)における原子炉施設の保全のための活動¹⁾を行う体制の整備として、次の各号を含む計画を策定し、所長の承認を得る。また、計画は、添付 2 に示す「火災、内部溢水、火山現象、自然災害、有毒ガス対応及び火山活動のモニタリング等に係る実施基準」に従い策定する。</p> <p><以下、省略></p>	<ul style="list-style-type: none"> • 実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う変更

川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

変 更 前	変 更 後	備 考
<p>(その他自然災害発生時等の体制の整備)</p> <p>第17条の3 防災課長は、原子炉施設内においてその他自然災害(「地震、津波及び竜巻等」をいう。以下、本条において同じ。)が発生した場合における原子炉施設の保全のための活動¹を行う体制の整備として、次の各号を含む計画を策定し、所長の承認を得る。また、計画は、添付2に示す「火災、内部溢水、火山現象、自然災害対応及び火山活動のモニタリング等に係る実施基準」に従い策定する。</p> <p><以下、省略></p>	<p>(その他自然災害発生時等の体制の整備)</p> <p>第17条の3 防災課長は、原子炉施設内においてその他自然災害(「地震、津波及び竜巻等」をいう。以下、本条において同じ。)が発生した場合における原子炉施設の保全のための活動¹を行う体制の整備として、次の各号を含む計画を策定し、所長の承認を得る。また、計画は、添付2に示す「火災、内部溢水、火山現象、自然災害対応及び火山活動のモニタリング等に係る実施基準」に従い策定する。</p> <p><以下、省略></p>	<ul style="list-style-type: none"> • 実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う変更

川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

変 更 前	変 更 後	備 考
<p>【新規追加】</p>	<p>(有毒ガス発生時の体制の整備)</p> <p>第17条の3の2 防災課長は、発電所敷地内において有毒ガスを確認した場合（以下「有毒ガス発生時」という。）における運転員、緊急時対策所で重大事故等に対処するために必要な指示を行う緊急時対策本部要員及び特重施設要員の防護のための活動^{※1}を行う体制の整備として、次の各号を含む計画を策定し、所長の承認を得る。また、計画は、添付2に示す「火災、内部発火、火山現象、自然災害、有毒ガス対応及び火山活動のモニタリング等に係る実施基準」に従い策定する。</p> <p>(1) 有毒ガス発生時における運転員、緊急時対策本部要員及び特重施設要員の防護のための活動を行うために必要な要員の配置</p> <p>(2) 有毒ガス発生時における運転員、緊急時対策本部要員及び特重施設要員の防護のための活動を行う要員に対する教育訓練</p> <p>(3) 有毒ガス発生時における運転員、緊急時対策本部要員及び特重施設要員の防護のための活動を行うために必要な資機材の配備</p> <p>2 各課長（技術課長及び当直課長を除く。）は、前項の計画に基づき、有毒ガス発生時における運転員、緊急時対策本部要員及び特重施設要員の防護のための活動を行うために必要な体制及び手順の整備を実施する。</p> <p>3 防災課長は、第2項の活動の実施結果を取りまとめ、第1項に定める事項について定期的に評価を行うとともに、評価の結果に基づき必要な措置を講じる。</p> <p>4 各課長は、有毒ガスの影響により、原子炉施設の保安に重大な影響を及ぼす可能性があると判断した場合は、所長、原子炉主任技術者及び関係課長に連絡するとともに、必要に応じて原子炉停止等の措置について協議する。</p> <p>※1：有毒ガス発生時に行う活動を含む（以下、本条において同じ。）。</p>	<p>・実用発電用原子炉及びその附属施設等の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う変更</p>

川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

変 更 前	変 更 後	備 考
<p>(火山活動のモニタリング等の体制の整備)</p> <p>第 17 条の 4 原子力土木建築部長は、破局的噴火の可能性が十分小さいことを継続的に確認すること を目的に火山活動のモニタリングを行う体制の整備として、次の(1)及び(2)を含む計画を策定する。 また、原子力管理部長及び原子力技術部長は、破局的噴火への発展の可能性につながる結果が観測 された場合における必要な対応を行う体制の整備として、次の(3)及び(4)を含む計画を策定する。 なお、計画は、添付 2 に示す「火災、内部溢水、火山現象、自然災害対応及び火山活動のモニタリ ング等に係る実施基準」に従い策定する。</p> <p><以下、省略></p>	<p>(火山活動のモニタリング等の体制の整備)</p> <p>第 17 条の 4 原子力土木建築部長は、破局的噴火の可能性が十分小さいことを継続的に確認すること を目的に火山活動のモニタリングを行う体制の整備として、次の(1)及び(2)を含む計画を策定する。 また、原子力管理部長及び原子力技術部長は、破局的噴火への発展の可能性につながる結果が観測 された場合における必要な対応を行う体制の整備として、次の(3)及び(4)を含む計画を策定する。 なお、計画は、添付 2 に示す「火災、内部溢水、火山現象、自然災害、有毒ガス対応及び火山活動 のモニタリング等に係る実施基準」に従い策定する。</p> <p><以下、省略></p>	<ul style="list-style-type: none"> ・実用発電用原子炉及びその附 属施設の位置、構造及び設備 の基準に関する規則等の一 部改正に伴う変更

川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

変 更 前	変 更 後	備 考
<p>(重大事故等発生時の体制の整備)</p> <p>第17条の6 社長は、重大事故に至るおそれがある事故又は重大事故が発生した場合（以下「重大事故等発生時」という。）における原子炉施設の保全のための活動を行う体制の整備に当たって、財産（設備等）保護よりも安全を優先することを方針として定める。</p> <p><中 略></p> <p>5 防災課長、技術課長、安全管理課長、保安課長及び発電課長は、第1項の方針に基づき、重大事故等発生時における原子炉施設の保全のための活動を行う体制の整備として、次の各号の手順を定める。なお、定める手順は、重大事故等発生時において、的確かつ状況に応じて柔軟に対処できるものとする。</p> <p>また、手順書を定めるに当たっては、添付3に示す「重大事故等及び大規模損壊対応に係る実施基準」に従うとともに、重大事故等対処設備を使用する際の切替えの容易性を配慮し、第4項(1)アの役割に応じた内容とする。</p> <p>(1) 重大事故等発生時における炉心の著しい損傷を防止するための対策に関すること (2) 重大事故等発生時における原子炉格納容器の破損を防止するための対策に関すること (3) 重大事故等発生時における使用済燃料ピットに貯蔵する燃料体の著しい損傷を防止するための対策に関すること</p> <p>(4) 重大事故等発生時における原子炉停止時における燃料体の著しい損傷を防止するための対策に関すること</p> <p>(5) (1)、(2)及び(4)の対策における特重施設を用いた対策に関すること</p> <p>6 防災課長、技術課長、安全管理課長、保安課長及び原子力訓練センター所長は、第4項の計画に基づき、重大事故等発生時における原子炉施設の保全のための活動に必要な体制の整備を実施するとともに、第4項(1)の要員に第5項の手順を遵守させる。</p> <p><以下、省略></p>	<p>(重大事故等発生時の体制の整備)</p> <p>第17条の6 社長は、重大事故に至るおそれがある事故又は重大事故が発生した場合（以下「重大事故等発生時」という。）における原子炉施設の保全のための活動を行う体制の整備に当たって、財産（設備等）保護よりも安全を優先することを方針として定める。</p> <p><中 略></p> <p>5 各課長（当直課長を除く。）は、第1項の方針に基づき、重大事故等発生時における原子炉施設の保全のための活動を行う体制の整備として、次の各号の手順を定める。なお、定める手順は、重大事故等発生時において、的確かつ状況に応じて柔軟に対処できるものとする。</p> <p>また、手順書を定めるに当たっては、添付3に示す「重大事故等及び大規模損壊対応に係る実施基準」に従うとともに、重大事故等対処設備を使用する際の切替えの容易性を配慮し、第4項(1)アの役割に応じた内容とする。</p> <p>(1) 重大事故等発生時における炉心の著しい損傷を防止するための対策に関すること (2) 重大事故等発生時における原子炉格納容器の破損を防止するための対策に関すること (3) 重大事故等発生時における使用済燃料ピットに貯蔵する燃料体の著しい損傷を防止するための対策に関すること</p> <p>(4) 重大事故等発生時における原子炉停止時における燃料体の著しい損傷を防止するための対策に関すること</p> <p>(5) (1)、(2)及び(4)の対策における特重施設を用いた対策に関すること</p> <p>(6) 発生する有毒ガスからの運転員、緊急時対策本部要員、重大事故等対策要員及び特重施設要員の防護に関すること</p> <p>6 各課長（当直課長を除く。）及び原子力訓練センター所長は、第4項の計画に基づき、重大事故等発生時における原子炉施設の保全のための活動に必要な体制の整備を実施するとともに、第4項(1)の要員に第5項の手順を遵守させる。</p> <p><以下、省略></p>	<p>・実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う変更</p>

川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

変 更 前	変 更 後	備 考
<p>(大規模損壊発生時の体制の整備)</p> <p>第17条の7 防災課長は、大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムにより原子炉施設に大規模な損壊が生じた場合（以下「大規模損壊発生時」という。）における原子炉施設の保全のための活動を行う体制の整備として、次の各号を含む計画を策定し、所長の承認を得る。また、計画は、添付3に示す「重大事故等及び大規模損壊対応に係る実施基準」に従い策定する。</p> <p style="text-align: center;">＜中 略＞</p> <p>2 防災課長、技術課長、安全管理課長、保安管理課長、保修課長及び発電課長は、大規模損壊発生時における原子炉施設の保全のための活動を行う体制の整備として、次の各号の手順を定める。なお、定める手順は、大規模損壊発生時において、的確かつ状況に応じて柔軟に対処できるものとする。</p> <p>また、手順書を定めるに当たっては、添付3に示す「重大事故等及び大規模損壊対応に係る実施基準」に従う。</p> <p>(1) 大規模損壊発生時における大規模な火災が発生した場合における消火活動に関すること</p> <p>(2) 大規模損壊発生時における炉心の著しい損傷を緩和するための対策に関すること</p> <p>(3) 大規模損壊発生時における原子炉格納容器の破損を緩和するための対策に関すること</p> <p>(4) 大規模損壊発生時における使用済燃料ピットの水位を確保するための対策及び燃料体の著しい損傷を緩和するための対策に関すること</p> <p>(5) 大規模損壊発生時における放射性物質の放出を低減するための対策に関すること</p> <p>(6) (2)、(3)及び(6)の対策における特重施設を用いた対策に関すること</p> <p>(7) APC 等による大規模損壊発生時における特重施設を用いた原子炉格納容器の破損による発電所外への放射性物質の異常な水準の放出の抑制に関すること</p> <p>3 防災課長、技術課長、安全管理課長、保安管理課長、保修課長、発電課長及び原子力訓練センター所長は、第1項の計画に基づき、大規模損壊発生時における原子炉施設の保全のための活動を行うために必要な体制の整備を実施するとともに、第1項(1)の要員に第2項の手順を遵守させる。</p> <p style="text-align: center;">＜以下、省略＞</p>	<p>(大規模損壊発生時の体制の整備)</p> <p>第17条の7 防災課長は、大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムにより原子炉施設に大規模な損壊が生じた場合（以下「大規模損壊発生時」という。）における原子炉施設の保全のための活動を行う体制の整備として、次の各号を含む計画を策定し、所長の承認を得る。また、計画は、添付3に示す「重大事故等及び大規模損壊対応に係る実施基準」に従い策定する。</p> <p style="text-align: center;">＜中 略＞</p> <p>2 各課長（当直課長を除く。）は、大規模損壊発生時における原子炉施設の保全のための活動を行う体制の整備として、次の各号の手順を定める。なお、定める手順は、大規模損壊発生時において、的確かつ状況に応じて柔軟に対処できるものとする。</p> <p>また、手順書を定めるに当たっては、添付3に示す「重大事故等及び大規模損壊対応に係る実施基準」に従う。</p> <p>(1) 大規模損壊発生時における大規模な火災が発生した場合における消火活動に関すること</p> <p>(2) 大規模損壊発生時における炉心の著しい損傷を緩和するための対策に関すること</p> <p>(3) 大規模損壊発生時における原子炉格納容器の破損を緩和するための対策に関すること</p> <p>(4) 大規模損壊発生時における使用済燃料ピットの水位を確保するための対策及び燃料体の著しい損傷を緩和するための対策に関すること</p> <p>(5) 大規模損壊発生時における放射性物質の放出を低減するための対策に関すること</p> <p>(6) (2)、(3)及び(5)の対策における特重施設を用いた対策に関すること</p> <p>(7) APC 等による大規模損壊発生時における特重施設を用いた原子炉格納容器の破損による発電所外への放射性物質の異常な水準の放出の抑制に関すること</p> <p>(8) 発生する有毒ガスからの特重施設要員の防護に関すること</p> <p>3 各課長（当直課長を除く。）及び原子力訓練センター所長は、第1項の計画に基づき、大規模損壊発生時における原子炉施設の保全のための活動を行うために必要な体制の整備を実施するとともに、第1項(1)の要員に第2項の手順を遵守させる。</p> <p style="text-align: center;">＜以下、省略＞</p>	<p>・実用発電用原子炉及びその附属施設設の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う変更</p>

川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

変 更 前	変 更 後	備 考
<p>(請負会社従業員への保安教育) 第 130 条 各課（室、センター）長（当直課長を除く。）は、「教育訓練基準」に基づき、次に定める事項を実施する。</p> <p style="text-align: center;"><中 略></p> <p>(5) 各課長（当直課長を除く。）及び防護管理課長は、原子炉施設に関する作業のうち、火災、内部溢水、火山影響等及びその他自然災害（地震、津波及び竜巻等）発生時の措置における業務の補助を請負会社に行わせる場合は、当該業務に従事する請負会社従業員に対し、安全上必要な教育が表 129-1 の実施方針のうち「左記以外の技術系所員」に準じる保安教育「火災、火山影響等及びその他自然災害（地震、津波及び竜巻等）発生時の措置に関すること」の実施計画を定めていることを確認し、原子炉主任技術者の確認を得て、所長の承認を得る。</p> <p style="text-align: center;"><以下、省略></p>	<p>(請負会社従業員への保安教育) 第 130 条 各課（室、センター）長（当直課長を除く。）は、「教育訓練基準」に基づき、次に定める事項を実施する。</p> <p style="text-align: center;"><中 略></p> <p>(5) 各課長（当直課長を除く。）及び防護管理課長は、原子炉施設に関する作業のうち、火災、内部溢水、火山影響等、その他自然災害（地震、津波及び竜巻等）及び有毒ガス発生時の措置における業務の補助を請負会社に行わせる場合は、当該業務に従事する請負会社従業員に対し、安全上必要な教育が表 129-1 の実施方針のうち「左記以外の技術系所員」に準じる保安教育「火災、内部溢水、火山影響等、その他自然災害（地震、津波及び竜巻等）及び有毒ガス発生時の措置に関すること」の実施計画を定めていることを確認し、原子炉主任技術者の確認を得て、所長の承認を得る。</p> <p style="text-align: center;"><以下、省略></p>	<ul style="list-style-type: none"> ・実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う変更

川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

変 更 前

第129条 (所員への保安教育)

第129-1

保安教育の実施方針 (総括表)

区分	初任教育		昇進教育		研修教育		実施時期	履 任 時					履任後1年以内	履任後2～3年以内	履任後3～5年以内	履任後6～9年以内	履任後10年以上	その他	備考		
	新入社員	新入社員	昇進職員	昇進職員	昇進職員	昇進職員		昇進職員	昇進職員	昇進職員	昇進職員	昇進職員								昇進職員	
① 新入社員	新入社員教育(100%)	新入社員教育(100%)	昇進職員教育(100%)	昇進職員教育(100%)	昇進職員教育(100%)	昇進職員教育(100%)	昇進職員教育(100%)	昇進職員教育(100%)	昇進職員教育(100%)	昇進職員教育(100%)	昇進職員教育(100%)	昇進職員教育(100%)	昇進職員教育(100%)	昇進職員教育(100%)	昇進職員教育(100%)	昇進職員教育(100%)	昇進職員教育(100%)	昇進職員教育(100%)	昇進職員教育(100%)		
② 昇進職員																					
③ 研修職員																					
④ 履任後1年以内																					
⑤ 履任後2～3年以内																					
⑥ 履任後3～5年以内																					
⑦ 履任後6～9年以内																					
⑧ 履任後10年以上																					
⑨ その他																					

① 昇進職員教育(100%)は、昇進職員教育(100%)と昇進職員教育(100%)の両方を指す。
 ② 昇進職員教育(100%)は、昇進職員教育(100%)と昇進職員教育(100%)の両方を指す。
 ③ 昇進職員教育(100%)は、昇進職員教育(100%)と昇進職員教育(100%)の両方を指す。
 ④ 昇進職員教育(100%)は、昇進職員教育(100%)と昇進職員教育(100%)の両方を指す。
 ⑤ 昇進職員教育(100%)は、昇進職員教育(100%)と昇進職員教育(100%)の両方を指す。
 ⑥ 昇進職員教育(100%)は、昇進職員教育(100%)と昇進職員教育(100%)の両方を指す。
 ⑦ 昇進職員教育(100%)は、昇進職員教育(100%)と昇進職員教育(100%)の両方を指す。
 ⑧ 昇進職員教育(100%)は、昇進職員教育(100%)と昇進職員教育(100%)の両方を指す。
 ⑨ 昇進職員教育(100%)は、昇進職員教育(100%)と昇進職員教育(100%)の両方を指す。

※昇進職員教育(100%)及びその対応施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う変更

川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

変更後

備考

第129条 (所員への保安教育)

表129-3

保安教育の実施方針 (運転員等)

保安教育の内容		具体的教育内容				実施時期			実施頻度及び教育期間	
区分	小分類 (科目)	項目	当班班長 副班長	当班主任 原子力監視員	運転員 トクワ・電気班員	特別監視員 トクワ・電気班員	特別監視員 トクワ・電気班員	特別監視員 トクワ・電気班員	特別監視員 トクワ・電気班員	特別監視員 トクワ・電気班員
運転員等	原子炉物理・放射管理	原子炉物理・放射管理に関する事項	①	①	①	①	①	①	①	①
		運転上の留意事項の概要	①	①	①	①	①	①	①	①
		運転上の留意事項の概要	①	①	①	①	①	①	①	①
		運転上の留意事項の概要	①	①	①	①	①	①	①	①
		運転上の留意事項の概要	①	①	①	①	①	①	①	①
		運転上の留意事項の概要	①	①	①	①	①	①	①	①
		運転上の留意事項の概要	①	①	①	①	①	①	①	①
		運転上の留意事項の概要	①	①	①	①	①	①	①	①
		運転上の留意事項の概要	①	①	①	①	①	①	①	①
		運転上の留意事項の概要	①	①	①	①	①	①	①	①
運転員等	原子炉物理・放射管理	原子炉物理・放射管理に関する事項	①	①	①	①	①	①	①	①
		運転上の留意事項の概要	①	①	①	①	①	①	①	①
		運転上の留意事項の概要	①	①	①	①	①	①	①	①
		運転上の留意事項の概要	①	①	①	①	①	①	①	①
		運転上の留意事項の概要	①	①	①	①	①	①	①	①
		運転上の留意事項の概要	①	①	①	①	①	①	①	①
		運転上の留意事項の概要	①	①	①	①	①	①	①	①
		運転上の留意事項の概要	①	①	①	①	①	①	①	①
		運転上の留意事項の概要	①	①	①	①	①	①	①	①
		運転上の留意事項の概要	①	①	①	①	①	①	①	①

※1: 各年毎に実施されている教育項目は、各年度となった時点から実施される。
 ※2: 本教育は、同一科目であっても対象者の職位に応じて種類の範囲、深さに変がある。
 ※3: (ある教育で、) 深さの科目をカバーする場合はある。
 ※4: 各科目の内容が密接に関わっていることから相互間の区別は行わない。
 ※5: 重大事故等及び放射線防護に関する事項は、原子炉物理・放射管理の項目に含める。

・実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う変更

川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

変 更 前	変 更 後	備 考
<p style="text-align: center;">附 則</p> <p>(施行期日)</p> <p>1 この規定は、2020年9月18日から施行する。</p> <p>2 第73条（ディーゼル発電機 モード1、2、3及び4以外）の表73-1について、非常用発電機の運用を開始するまでは、所要の電力供給が可能な場合、他の号炉のディーゼル発電機又は移動式発電装置を非常用発電機とみなすことができる。</p> <p>3 本規定施行の際、使用前検査対象となる規定については、各原子炉施設に係る使用前検査終了日以降に適用することとし、それ以前は従前の例による。</p> <p>4 本規定施行の際、使用前検査対象の特重施設及び特重施設による対策を行う要員の確保に関する規定については、工事の計画に係る全ての工事が完了した時の工事の工程における各原子炉施設に係る使用前検査終了日以降に適用することとし、それ以前は従前の例による。</p> <p>5 実用発電用原子炉及びその附属施設における発電用原子炉施設保安規定の審査基準の一部改正に伴い、特重施設の設置に伴う本規定施行後、1号炉及び2号炉の燃料装荷前までに第17条の6（重大事故等発生時の体制の整備）第4項(2)オ、第17条の7（大規模損壊発生時の体制の整備）第1項(2)オに定める施設の使用の開始前に実施する教育訓練を行う。</p>	<p style="text-align: center;">附 則</p> <p>(施行期日)</p> <p>1 この規定は、20XX年XX月XX日から施行する。</p> <p>2 第73条（ディーゼル発電機 モード1、2、3及び4以外）の表73-1について、非常用発電機の運用を開始するまでは、所要の電力供給が可能な場合、他の号炉のディーゼル発電機又は移動式発電装置を非常用発電機とみなすことができる。</p> <p>3 本規定施行の際、使用前検査対象となる規定については、各原子炉施設に係る使用前検査終了日以降に適用することとし、それ以前は従前の例による。</p> <p>4 本規定施行の際、使用前検査対象の特重施設及び特重施設による対策を行う要員の確保に関する規定については、工事の計画に係る全ての工事が完了した時の工事の工程における各原子炉施設に係る使用前検査終了日以降に適用することとし、それ以前は従前の例による。</p> <p>5 実用発電用原子炉及びその附属施設における発電用原子炉施設保安規定の審査基準の一部改正に伴い、特重施設の設置に伴う本規定施行後、1号炉及び2号炉の燃料装荷前までに第17条の6（重大事故等発生時の体制の整備）第4項(2)オ、第17条の7（大規模損壊発生時の体制の整備）第1項(2)オに定める施設の使用の開始前に実施する教育訓練を行う。</p> <p>6 実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う変更に係る規定は、令和2年5月1日以後最初の発電用原子炉施設に係る核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第43条の3の16第1項の検査（定期事業者検査）を終了した日以降に適用することとし、それ以前は従前の例による。</p>	<p>・実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う変更</p>

川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

変 更 前	変 更 後	備 考
<p>(規定なし)</p>	<p><附則第6項 従前の例> (保安に関する職務) 第5条 保安に関する主な職務及び実施者は以下のとおりとする。また、その他の保安に関し必要となる職務に関しては、組織・権限規程に従って行う。</p> <p><中 略></p> <p>(18) 防災課長は、火災、内部氾水、火山影響等、その他自然災害、重大事故等及び大規模損壊発生時の体制の整備、原子力防災等に関する業務を行う。</p> <p><以下、省略></p>	<p>・実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う変更</p>

川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

変 更 前	変 更 後	備 考
<p>(規定なし)</p>	<p><附則第6項 従前の例> (川内原子力発電所安全運営委員会) 第7条 発電所に川内原子力発電所安全運営委員会（以下「運営委員会」という。）を設けする。 2 運営委員会は、発電所における原子炉施設の保安運営に関する次の事項を審議し、確認する。ただし、委員会で審議した事項又はあらかじめ運営委員会において定めた軽微な事項は、審議事項に該当しない。 (1) 運転管理に関する社内基準の制定及び改正 ア 運転員の構成人員に関する事項 イ 当直の引継方法に関する事項 ウ 原子炉の起動及び停止操作に関する事項 エ 巡視点検に関する事項 オ 異常時の措置に関する事項 カ 警報発生時の措置に関する事項 キ 原子炉施設の各設備の運転操作に関する事項 ク 定期的に実施する試験に関する事項 ケ 誤操作の防止に関する事項 コ 火災、内部溢水発生時、火山影響等発生時及びその他自然災害発生時等の体制の整備に関する事項 サ 重大事故等及び大規模損壊発生時の体制の整備に関する事項</p> <p><以下、省略></p>	<p>・実用発電用原子炉及びその附属施設等の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う変更</p>

川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

変 更 前	変 更 後	備 考																																
<p>変 更 前</p> <p>(規定なし)</p>	<p><附則第6項 従前の例> (原子炉主任技術者の職務等) 第9条 原子炉主任技術者は、原子炉施設の運転に関し保安の監督を誠実かつ、最優先に行うことを任務とし、次の各号に定める職務を「発電用原子炉主任技術者の保安監督に関する基準」に従い、十分に遂行する。</p> <p><中 略></p> <p>表9-2</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>条 文</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第17条 (火災発生時の体制の整備)</td> <td>第4項に定める火災が発生した場合に講じた措置の結果</td> </tr> <tr> <td>第17条の2 (内部溢水発生時の体制の整備)</td> <td>第4項に定める内部溢水が発生した場合に講じた措置の結果</td> </tr> <tr> <td>第17条の2の2 (火山影響等発生時の体制の整備)</td> <td>第5項に定める火山影響等発生時に講じた措置の結果</td> </tr> <tr> <td>第17条の3 (その他自然災害発生時等の体制の整備)</td> <td>第4項に定める地震、津波及び竜巻等が発生した場合に講じた措置の結果</td> </tr> <tr> <td>第17条の6 (重大事故等発生時の体制の整備)</td> <td>第4項に定める成立性の確認訓練の結果</td> </tr> <tr> <td>第17条の7 (大規模環境発生時の体制の整備)</td> <td>第1項に定める技術的能力の確認訓練及びAPC等時の成立性の確認訓練の結果</td> </tr> <tr> <td>第83条 (重大事故等対応設備)</td> <td>要求される代替措置の確認</td> </tr> <tr> <td>第83条の2 (特重施設を構成する設備)</td> <td>要求される代替措置の確認</td> </tr> <tr> <td>第86条 (運転上の制限を満足しない場合)</td> <td>第11項に定める運転上の制限を満足していないと判断した場合</td> </tr> <tr> <td>第87条 (予防保全を目的とした点検・保守を実施する場合)</td> <td>第11項に定める原子炉熱出力の上昇又は原子炉起動状態へ近づくモードへの移行</td> </tr> <tr> <td>第89条 (異常時の基本的な対応)</td> <td>第2項に定める必要な安全措置 第11項に定める運転上の制限外から復帰していないと判断した場合</td> </tr> <tr> <td>第90条 (異常時の措置)</td> <td>第2項及び第4項に定める異常が発生した場合の原因調査及び対応措置</td> </tr> <tr> <td>第95条 (燃料の取替等)</td> <td>第4項に定める異常の取束</td> </tr> <tr> <td>第132条 (報告)</td> <td>第2項及び第3項に定める取替炉心の安全性の評価結果 第1項に定める運転上の制限を満足していないと判断した場合 第1項に定める第89条第1項に定める異常が発生した場合</td> </tr> <tr> <td></td> <td>第1項に定める放射毒性液体廃棄物又は放射気体廃棄物について放出管理目標値を超えて放出した場合 第1項に定める外部放射線に係る線量当量率等に異常が認められた場合 第1項に定める実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則 (以下「実用炉規則」という。) 第134条第2号から第14号に定める報告事象が発生した場合</td> </tr> </tbody> </table>	条 文	内 容	第17条 (火災発生時の体制の整備)	第4項に定める火災が発生した場合に講じた措置の結果	第17条の2 (内部溢水発生時の体制の整備)	第4項に定める内部溢水が発生した場合に講じた措置の結果	第17条の2の2 (火山影響等発生時の体制の整備)	第5項に定める火山影響等発生時に講じた措置の結果	第17条の3 (その他自然災害発生時等の体制の整備)	第4項に定める地震、津波及び竜巻等が発生した場合に講じた措置の結果	第17条の6 (重大事故等発生時の体制の整備)	第4項に定める成立性の確認訓練の結果	第17条の7 (大規模環境発生時の体制の整備)	第1項に定める技術的能力の確認訓練及びAPC等時の成立性の確認訓練の結果	第83条 (重大事故等対応設備)	要求される代替措置の確認	第83条の2 (特重施設を構成する設備)	要求される代替措置の確認	第86条 (運転上の制限を満足しない場合)	第11項に定める運転上の制限を満足していないと判断した場合	第87条 (予防保全を目的とした点検・保守を実施する場合)	第11項に定める原子炉熱出力の上昇又は原子炉起動状態へ近づくモードへの移行	第89条 (異常時の基本的な対応)	第2項に定める必要な安全措置 第11項に定める運転上の制限外から復帰していないと判断した場合	第90条 (異常時の措置)	第2項及び第4項に定める異常が発生した場合の原因調査及び対応措置	第95条 (燃料の取替等)	第4項に定める異常の取束	第132条 (報告)	第2項及び第3項に定める取替炉心の安全性の評価結果 第1項に定める運転上の制限を満足していないと判断した場合 第1項に定める第89条第1項に定める異常が発生した場合		第1項に定める放射毒性液体廃棄物又は放射気体廃棄物について放出管理目標値を超えて放出した場合 第1項に定める外部放射線に係る線量当量率等に異常が認められた場合 第1項に定める実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則 (以下「実用炉規則」という。) 第134条第2号から第14号に定める報告事象が発生した場合	<p>・実用発電用原子炉及びその附属施設での位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う変更</p>
条 文	内 容																																	
第17条 (火災発生時の体制の整備)	第4項に定める火災が発生した場合に講じた措置の結果																																	
第17条の2 (内部溢水発生時の体制の整備)	第4項に定める内部溢水が発生した場合に講じた措置の結果																																	
第17条の2の2 (火山影響等発生時の体制の整備)	第5項に定める火山影響等発生時に講じた措置の結果																																	
第17条の3 (その他自然災害発生時等の体制の整備)	第4項に定める地震、津波及び竜巻等が発生した場合に講じた措置の結果																																	
第17条の6 (重大事故等発生時の体制の整備)	第4項に定める成立性の確認訓練の結果																																	
第17条の7 (大規模環境発生時の体制の整備)	第1項に定める技術的能力の確認訓練及びAPC等時の成立性の確認訓練の結果																																	
第83条 (重大事故等対応設備)	要求される代替措置の確認																																	
第83条の2 (特重施設を構成する設備)	要求される代替措置の確認																																	
第86条 (運転上の制限を満足しない場合)	第11項に定める運転上の制限を満足していないと判断した場合																																	
第87条 (予防保全を目的とした点検・保守を実施する場合)	第11項に定める原子炉熱出力の上昇又は原子炉起動状態へ近づくモードへの移行																																	
第89条 (異常時の基本的な対応)	第2項に定める必要な安全措置 第11項に定める運転上の制限外から復帰していないと判断した場合																																	
第90条 (異常時の措置)	第2項及び第4項に定める異常が発生した場合の原因調査及び対応措置																																	
第95条 (燃料の取替等)	第4項に定める異常の取束																																	
第132条 (報告)	第2項及び第3項に定める取替炉心の安全性の評価結果 第1項に定める運転上の制限を満足していないと判断した場合 第1項に定める第89条第1項に定める異常が発生した場合																																	
	第1項に定める放射毒性液体廃棄物又は放射気体廃棄物について放出管理目標値を超えて放出した場合 第1項に定める外部放射線に係る線量当量率等に異常が認められた場合 第1項に定める実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則 (以下「実用炉規則」という。) 第134条第2号から第14号に定める報告事象が発生した場合																																	

川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

変 更 前	変 更 後	備 考
<p>(規定なし)</p>	<p><附則第6項 従前の例> (運転管理に関する社内基準の作成) 第14条 各課長(当直課長を除く。)及び原子力訓練センター所長は、次の各号に掲げる原子炉施設 の運転管理に関する社内基準を作成し、制定及び改正に当たっては、第7条第2項に基づき運営委 員会の確認を得る。 (1) 原子炉の起動及び停止操作に関する事項 (2) 巡視点検に関する事項 (3) 異常時の措置に関する事項 (4) 警報発生時の措置に関する事項 (5) 原子炉施設各設備の運転操作に関する事項 (6) 定期的を実施する試験に関する事項 (7) 該操作の防止に関する事項 (8) 火災、内部溢水発生時、火山影響等発生時及びその他の自然災害発生時等の体制の整備に関する 事項 (9) 重大事故等及び大規模環境発生時の体制の整備に関する事項</p>	<p>・共用発電用原子炉及びその附 属施設的位置、構造及び設備 の基準に関する規則等の一 部改正に伴う変更</p>

川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

変 更 前	変 更 後	備 考
<p>(規定なし)</p>	<p><附則第6項 従前の例> (火災発生時の体制の整備) 第17条 防災課長は、火災が発生した場合（以下「火災発生時」という。）における原子炉施設の保全のための活動^{※1}を行う体制の整備として、次の各号を含む火災防護計画を策定し、所長の承認を得る。また、火災防護計画は、添付2に示す「火災、内部溢水、火山現象、自然災害対応及び火山活動のモニタリング等に係る実施基準」に従い策定する。 <以下、省略></p>	<p>・費用発生の原子炉及びその附属施設等の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う変更</p>

川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

変 更 前	変 更 後	備 考
<p>(規定なし)</p>	<p><附則第6項 従前の例> (内部溢水発生時の体制の整備) 第17条の2 防災課長は、原子炉施設内において溢水が発生した場合（以下「内部溢水発生時」という。）における原子炉施設の保全のための活動を行う体制の整備として、次の各号を含む計画を策定し、所長の承認を得る。また、計画は、添付2に示す「火災、内部溢水、火山現象、自然災害対応及び火山活動のモニタリング等に係る実施基準」に従い策定する。 <以下、省略></p>	<p>・費用発生の原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う変更</p>

川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

変 更 前	変 更 後	備 考
<p>(規定なし)</p>	<p><附則第6項 従前の例> (火山影響等発生時の体制の整備) 第17条の2の2 防災課長は、火山現象による影響が発生するおそれがある場合又は発生した場合は、 (以下「火山影響等発生時」という。)における原子炉施設の保全のための活動¹⁾を行う体制の整備として、次の各号を含む計画を策定し、所長の承認を得る。また、計画は、添付2に示す「火災、内部漏水、火山現象、自然災害対応及び火山活動のモニタリング等に係る実施基準」に従い策定する。 <以下、省略></p>	<p>・費用発生引原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う変更</p>

川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

変 更 前	変 更 後	備 考
<p>(規定なし)</p>	<p><附則第6項 従前の例> (その他自然災害発生時等の体制の整備) 第17条の3 防災課長は、原子炉施設内においてその他自然災害(地震、津波及び竜巻等)をいう。以下、本条において同じ。)が発生した場合における原子炉施設の保全のための活動を行う体制の整備として、次の各号を含む計画を策定し、所長の承認を得る。また、計画は、添付2に示す「火災、内部溢水、火山現象、自然災害対応及び火山活動のモニタリング等に係る実施基準」に従い策定する。 <以下、省略></p>	<p>・費用発着原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う変更</p>

川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

変 更 前	変 更 後	備 考
<p>(規定なし)</p>	<p><附則第6項 従前の例> (火山活動のモニタリング等の体制の整備) 第17条の4 原子力土木建築部長は、破局的噴火の可能性が十分小さいことを継続的に確認すること を目的に火山活動のモニタリングを行う体制の整備として、次の(1)及び(2)を含む計画を策定する。 また、原子力管理部長及び原子力技術部長は、破局的噴火への発展の可能性につながる結果が観測 された場合における必要な対応を行う体制の整備として、次の(3)及び(4)を含む計画を策定する。 なお、計画は、添付2に示す「火災、内部漏水、火山現象、自然災害対応及び火山活動のモニタリ ング等に係る実施基準」に従い策定する。 <以下、省略></p>	<p>・実用発電用原子炉及びその附 属施設的位置、構造及び設備 の基準に関する規則等の一 部改正に伴う変更</p>

川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

変 更 前	変 更 後	備 考
<p>(規定なし)</p>	<p><附則第6項 従前の例> (重大事故等発生時の体制の整備) 第17条の6 (社長は、重大事故に至るおそれがある事故又は重大事故が発生した場合(以下「重大事故等発生時」という。)における原子炉施設の保全のための活動を行う体制の整備に当たって、防護(設備等)保護よりも安全を優先することを方針として定める。)</p> <p><中 略></p> <p>5 防災課長、技術課長、安全管理課長、保修課長及び発電課長は、第1項の方針に基づき、重大事故等発生時における原子炉施設の保全のための活動を行う体制の整備として、次の各号の手順を定める。なお、定める手順は、重大事故等発生時において、的確かつ状況に応じて柔軟に対処できるものとする。</p> <p>また、手順書を定めるに当たっては、添付3に示す「重大事故等及び大規模損壊対応に係る実施基準」に従うとともに、重大事故等対処設備を使用する際の取替えの容易性を配慮し、第4項(1)アの役割に応じた内容とする。</p> <p>(1) 重大事故等発生時における炉心の著しい損傷を防止するための対策に関すること (2) 重大事故等発生時における原子炉格納容器の破損を防止するための対策に関すること (3) 重大事故等発生時における使用済燃料ピットに貯蔵する燃料体の著しい損傷を防止するための対策に関すること (4) 重大事故等発生時における原子炉停止時における燃料体の著しい損傷を防止するための対策に関すること (5) (1)、(2)及び(4)の対策における特重施設を用いた対策に関すること</p> <p>6 防災課長、技術課長、安全管理課長、保修課長、発電課長及び原子力訓練センター所長は、第4項の計画に基づき、重大事故等発生時における原子炉施設の保全のための活動に必要な体制の整備を実施するとともに、第4項(1)の要員に第5項の手順を遵守させる。</p> <p><以下、省略></p>	<p>・実用発電用原子炉及びその附属施設等の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う変更</p>

川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

変 更 前	変 更 後	備 考
<p>(規定なし)</p>	<p><附則第6項 従前の例> (大規模損壊発生時の体制の整備) 第17条の7 防災課長は、大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムにより原子炉施設に大規模な損壊が生じた場合（以下「大規模損壊発生時」という。）における原子炉施設の保全のための活動を行う体制の整備として、次の各号を含む計画を策定し、所長の承認を得る。また、計画は、添付3に示す「重大事故等及び大規模損壊対応に係る実施基準」に従い策定する。</p> <p><中 略></p> <p>2 防災課長、技術課長、安全管理課長、保修課長及び発電課長は、大規模損壊発生時における原子炉施設の保全のための活動を行う体制の整備として、次の各号の手順を定める。なお、定める手順は、大規模損壊発生時において、的確かつ状況に応じて柔軟に対処できるものとする。</p> <p>また、手順書に定めるに当たっては、添付3に示す「重大事故等及び大規模損壊対応に係る実施基準」に従う。</p> <p>(1) 大規模損壊発生時における大規模な火災が発生した場合における消火活動に関すること (2) 大規模損壊発生時における炉心の著しい損傷を緩和するための対策に関すること (3) 大規模損壊発生時における原子炉格納容器の破損を緩和するための対策に関すること (4) 大規模損壊発生時における使用済燃料ピットの水位を確保するための対策及び燃料体の著しい損傷を緩和するための対策に関すること (5) 大規模損壊発生時における放射性物質の放出を低減するための対策に関すること (6) (2)、(3)及び(5)の対策における特重施設を用いた対策に関すること (7) APC 等による大規模損壊発生時における特重施設を用いた原子炉格納容器の破損による発電所外への放射性物質の異常な水準の放出の抑制に関すること</p> <p>3 防災課長、技術課長、安全管理課長、保修課長、発電課長及び原子力訓練センター所長は、第1項の計画に基づき、大規模損壊発生時における原子炉施設の保全のための活動を行うために必要な体制の整備を実施するとともに、第1項(1)の要員に第2項の手順を遵守させる。</p> <p><以下、省略></p>	<p>・実用発電用原子炉及びその附属施設的位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う変更</p>

川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

変 更 前	変 更 後	備 考
<p>(規定なし)</p>	<p><附則第6項 従前の例> (請負会社従業員への保安教育) 第130条 各課(室、センター)長(当直課長を除く。)は、「教育訓練基準」に基づき、次に定める事項を実施する。</p> <p><中 略></p> <p>(5) 各課長(当直課長を除く。)及び防護管理課長は、原子炉施設に関する作業のうち、火災、内部漏水、火山影響等及びその他自然災害(地震、津波及び竜巻等)発生時の措置における業務の補助を請負会社に行わせる場合は、当該業務に従事する請負会社従業員に対し、安全上必要な教育が表129-1の実施方針のうち「左記以外の技術系所員」に準じる保安教育「火災、内部漏水、火山影響等及びその他自然災害(地震、津波及び竜巻等)発生時の措置に関すること」の実施計画を定めていいることを確認し、原子炉主任技術者の確認を得て、所長の承認を得る。</p> <p><以下、省略></p>	<p>・実用発用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う変更</p>

川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

変更前

変更後

備考

<附則第6項 従前の例>
第129条（所員への保安教育）

・実用発電用原子炉及びその附属施設等の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一節改正に伴う変更

表129-1 保安教育の実施方針（定指表）

対象	実施の目的	実施内容	実施時期	所要員数(名)																					
				新規採用	新規採用以外	新規採用以外	新規採用以外	新規採用以外	新規採用以外	新規採用以外	新規採用以外	新規採用以外	新規採用以外												
原子力発電所関係者	原子力発電所関係者に対する保安教育	原子力発電所関係者に対する保安教育	原子力発電所関係者に対する保安教育	新規採用	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100			
				新規採用以外	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100		
				新規採用以外	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
				新規採用以外	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
原子力発電所関係者以外	原子力発電所関係者以外に対する保安教育	原子力発電所関係者以外に対する保安教育	原子力発電所関係者以外に対する保安教育	新規採用	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100		
				新規採用以外	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
				新規採用以外	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
				新規採用以外	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

(規定なし)

川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

変 更 前	変 更 後	備 考
<p>(規定なし)</p>	<p><附則第6項 従前の例></p> <p>添付2 火災、内部溢水、火山現象、 自然災害対応及び火山活動のモニタリング等 に係る実施基準</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・共用発電用原子炉及びその附属施設的位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う変更

川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

変 更 前	変 更 後	備 考
<p>(規定なし)</p>	<p><附則第6項 従前の例> 火災、内部溢水、火山現象、自然災害対応及び火山活動のモニタリング等に係る実施基準</p> <p>本「実施基準」は、火災、内部溢水、火山影響等発生時及びその他の自然災害が発生した場合に対処しうる体制を維持管理していくための実施内容、並びに火山活動のモニタリング等の活動を行うために必要な体制を維持管理していくための実施内容について定める。</p> <p><以下、省略></p>	<p>・実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う変更</p>

川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

変 更 前	変 更 後	備 考
<p>(規定なし)</p>	<p><附則第6項 従前の例> 添付3 重大事故等及び大規模損壊対応に係る実施基準 重大事故等及び大規模損壊対応に係る実施基準</p> <p>本「実施基準」は、重大事故に至るおそれがある事故若しくは重大事故が発生した場合又は大規模な自然災害若しくは故意による大型航空機の衝突その他のアロリズムによる原子炉施設の大規模な損壊が発生した場合に対処しうる体制を維持管理していくための実施内容について定める。</p> <p>また、重大事故等の発生及び拡大の防止に必要な措置の運用手順等を表-1から表-19に、APC等による大規模損壊発生時における特重施設における対応に必要な運用手順等を表-21から表-31に定める。なお、多様性拡張設備を使用した運用手順及び運用手順の詳細な内容等については、規定文書に定める。</p> <p>1 重大事故等対策</p> <p><中 略></p> <p>(3) 防災課長は、重大事故等発生時における原子炉施設の保全のための活動を行う体制の整備として、次の1.1項及び1.2項を含む計画を策定し、所長の承認を得る。</p> <p>また、防災課長、技術課長、安全管理課長、保安課長、発電課長及び原子力訓練センター所長は、計画に基づき、重大事故等発生時における原子炉施設の保全のための活動を行うために必要な体制の整備を実施する。</p> <p>(4) 防災課長、技術課長、安全管理課長、保安課長、発電課長は、重大事故等発生時における原子炉施設の保全のための活動を行う体制の整備として、次の1.3項及び表-1から表-19に示す「重大事故等の発生及び拡大の防止に必要な措置の運用手順等」を含む手順を整備し、1.1(1)アの要員がこの手順を遵守させる。</p> <p><中 略></p> <p>1.3 手順書の整備</p> <p>(1) 防災課長、技術課長、安全管理課長、保安課長、発電課長は、重大事故等発生時において、事象の種類及び事象の進展に応じて、重大事故等発生時において、的確、かつ、状況に応じて柔軟に対処するための内容を規定文書に定める。</p> <p>また、重大事故等の対処に関する事項について、使用主体に志した内容を規定文書に定める。</p> <p><中 略></p> <p>1.4 定期的な評価</p> <p>(1) 技術課長、安全管理課長、保安課長、発電課長及び原子力訓練センター所長は、1.1項から1.3項の活動の実施結果について、防災課長に報告する。</p> <p>(2) 防災課長は、(1)の活動の実施結果を取りまとめ、1年に1回以上定期的に評価を行うとともに、評価結果に基づき、より適切な活動となるよう必要に応じて、計画の見直しを行う。</p> <p>(3) 原子力管理部長は、1.1項及び1.2項の実施内容を踏まえ、1年に1回以上定期的に評価を行うとともに、評価結果に基づき、より適切な活動となるよう必要に応じて、計画の見直しを行う。</p> <p><以下、省略></p>	<p>・実用発電用原子炉及びその附属施設等の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う変更</p>

川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

変 更 前	変 更 後	備 考
<p>(規定なし)</p>	<p><附則第6項 従前の例> 添付3 重大事故等及び大規模損壊対応に係る実施基準 2 大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムへの対応における事項</p> <p><中 略></p> <p>(2) 防災課長は、大規模損壊発生時における原子炉施設の保全のための活動を行う体制の整備として、次の2.1項を含む計画を策定し、所長の承認を得る。 また、防災課長、技術課長、安全管理課長、保安課長、発電課長及び原子炉訓練センター所長は、計画に基づき、大規模損壊発生時における原子炉施設の保全のための活動を行うために必要な体制の整備を実施する。</p> <p>(3) 防災課長、技術課長、安全管理課長、保安課長、発電課長は、大規模損壊発生時における原子炉施設の保全のための活動を行う体制の整備として、次の2.2項に示す手順を整備し、2.1(1)の要員にこの手順を遵守させる。</p> <p><中 略></p> <p>2.2 手順書の整備 防災課長、技術課長、安全管理課長、保安課長及び発電課長は、大規模損壊発生時の手順書を整備するに当たっては、大規模損壊を発生させる可能性のある外部事象として、大規模な自然災害及び故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムを想定する。</p> <p><中 略></p> <p>(5) 大規模損壊発生時の対応手順書の整備及びその対応操作 防災課長、技術課長、安全管理課長、保安課長及び発電課長は、大規模損壊発生時に、可搬型設備等による対応の手順書を整備するに当たっては、可搬型重大事故等対応設備による対応を中心とした、多様性及び的確かつ状況に応じた柔軟性を有するものとして、重大事故等対策において整備する手順等に対して更なる多様性を持たせるものとする。この手順書の内容の詳細は、「ウ 大規模損壊発生時に可搬型設備等による対応を行うために必要な手順書」に規定する。 防災課長、技術課長、安全管理課長、保安課長及び発電課長は、APC等による大規模損壊発生時の対応の手順書を整備する。この手順書の内容の詳細は、「エ APC等による大規模損壊発生時における特重施設による対応を行うために必要な手順書」に規定する。</p> <p><中 略></p>	<p>・実用発電用原子炉及びその附属施設等の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う変更</p>

川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

変 更 前	変 更 後	備 考
<p>(規定なし)</p>	<p><附則第6項 従前の例> 添付3 重大事故等及び大規模損壊対応に係る実施基準 エ. AFC 等による大規模損壊発生時における特重施設による対応を行うために必要な手順書</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div> <p><中 略></p> <p>2.3 定期的な評価 (1) 技術課長、安全管理課長、保安課長、発電課長及び原子力訓練センター所長は、2.1項及び2.2項の活動の実施結果について、防災課長に報告する。 (2) 防災課長は、(1)の活動の実施結果を取りまとめ、1年に1回以上定期的な評価を行うとともに、評価結果に基づき、より適切な活動となるよう必要に応じて、計画の見直しを行う。 (3) 原子力管理部長は、2.1項の実施内容を踏まえ、1年に1回以上定期的な評価を行うとともに、評価結果に基づき、より適切な活動となるよう必要に応じて、計画の見直しを行う。</p>	<p>・実用発電用原子炉及びその附属施設的位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う変更</p>

川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

変 更 前	変 更 後	備 考
<p>添付2 火災、内部溢水、火山現象、 自然災害対応及び火山活動のモニタリング等 に係る実施基準</p>	<p>添付2 火災、内部溢水、火山現象、 自然災害、<u>有毒ガス</u>対応及び 火山活動のモニタリング等 に係る実施基準</p>	<p>・実用発電用原子炉及びその附 属施設の位置、構造及び設備 の基準に属する規則等の一 部改正に伴う変更</p>

川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

変 更 前	変 更 後	備 考
<p>火災、内部溢水、火山現象、自然災害対応及び火山活動のモニタリング等に係る実施基準</p> <p>本「実施基準」は、火災、内部溢水、火山影響等発生時及びその他自然災害が発生した場合に対処しうる体制を維持管理していくための実施内容、並びに火山活動のモニタリング等の活動を行うために必要な体制を維持管理していくための実施内容について定める。</p> <p style="text-align: center;">＜中 略＞</p> <p style="text-align: center;">【新規追加】</p>	<p>火災、内部溢水、火山現象、自然災害、有毒ガス対応及び火山活動のモニタリング等に係る実施基準</p> <p>本「実施基準」は、火災、内部溢水、火山影響等発生時、その他自然災害が発生した場合及び有毒ガスを確認した場合に対処しうる体制を維持管理していくための実施内容、並びに火山活動のモニタリング等の活動を行うために必要な体制を維持管理していくための実施内容について定める。</p> <p style="text-align: center;">＜中 略＞</p> <p>8 有毒ガス</p> <p>防災課長は、有毒ガス発生時における運転員、緊急時対策所で重大事故等に対処するために必要な指示を行う緊急時対策本部要員及び特重施設要員の防護のための活動を行う体制の整備として、次の8.1項から8.4項を含む計画を策定し、所長の承認を得る。また、各課長（技術課長及び当直課長を除く。）は、計画に基づき、有毒ガス発生時における運転員、緊急時対策本部要員及び特重施設要員の防護のための活動を行うために必要な体制及び手順の整備を実施する。</p> <p>8.1 要員の配置</p> <p>(1) 防災課長及び安全管理課長は、猪籠所構内において輸送手段の輸送容器に保管されている有毒ガスを発生させるおそれのある有毒化学物質（以下「可動源」という。）に随行・立会する者（以下「立会人」という。）及び有毒ガスの発生を終息させるために必要な措置（以下「終息活動」という。）を行う要員等を配置する。</p> <p>8.2 教育訓練の実施</p> <p>(1) 安全管理課長は、全所員に対して、有毒ガス発生時における運転員、緊急時対策本部要員及び特重施設要員の防護のための活動に係る教育訓練を定期的の実施する。</p> <p>(2) 安全管理課長は、運転員、緊急時対策本部要員、特重施設要員、立会人及び終息活動を行う要員に対して、有毒ガス発生時における防護具の着用のための教育訓練を定期的の実施する。</p> <p>8.3 資機材の配備</p> <p>(1) 防災課長及び安全管理課長は、有毒ガス発生時における運転員、緊急時対策本部要員及び特重施設要員の防護のための活動を行うために必要な防護具等の資機材を配備する。</p> <p>8.4 手順書の整備</p> <p>(1) 各課長（技術課長及び当直課長を除く。）は、有毒ガス発生時における運転員、緊急時対策本部要員及び特重施設要員の防護のための活動を行うために必要な体制の整備として、以下の活動を実施することを規定文書に定める。</p>	<p>・実用発意用原子炉及びその附属施設等の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う変更</p>

川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

変 更 前	変 更 後	備 考
<p>【新規追加】</p>	<p>8 有毒ガス 続き</p> <p>ア 有毒ガス防護の確認に関する手順</p> <p>(7) 安全管理課長、保修課長及び土木建築課長は、発電所敷地内外において貯蔵施設に保管されている有毒ガスを発生させるおそれのある有毒化学物質（以下「固定源」という。）に対して、(4)項、(6)項及びウ項の実施により、運転員、緊急時対策本部要員及び特重施設要員の吸気中の有毒ガス濃度を有毒ガス防護のための判断基準値を下回るようにする。</p> <p>(4) 安全管理課長は、発電所敷地内並びに中央制御室等から半径10km近傍に新たな有毒化学物質及び有毒化学物質の性状、貯蔵状況等の変更を確認し、固定源の見直しがある場合は、有毒ガスが発生した場合の吸気中の有毒ガス濃度評価を実施し、評価結果に基づき必要な有毒ガス防護を実施する。可動源の見直しがある場合は、必要な有毒ガス防護を実施する。</p> <p>(6) 保修課長及び土木建築課長は、有毒ガス防護に係る影響評価において、有毒ガス影響を軽減することを期待する防液堤、堰い、中和槽等（以下「防液堤等」という。）について、適切に運用管理を実施する。</p> <p>イ 有毒ガス発生時の防護に関する手順</p> <p>(7) 防災課長、安全管理課長及び発電課長は、可動源に対して、立会人の随行、通信連絡手段による連絡、中央制御室空調装置、緊急時対策所換気設備及び換気設備の隔離、防護具の着用並びに終息活動等の対策を実施する。</p> <p>(4) 防災課長及び発電課長は、予期せぬ有毒ガスの発生に対して、防護具の着用及び防護具のバックアップ体制整備の対策を実施する。</p> <p>ウ 施設管理、点検</p> <p>保修課長及び土木建築課長は、有毒ガス防護に係る影響評価において、有毒ガス影響を軽減するための防液堤等は、有毒ガス影響を軽減する機能を維持するため、施設管理計画に基づき適切に施設管理、点検を実施するとともに、必要に応じ補修・取替えを行う。</p> <p>8.5 定期的な評価</p> <p>(1) 各課長（技術課長及び当直課長は除く。）は、8.1項から8.4項の活動の実施結果について、防災課長に報告する。</p> <p>(2) 防災課長は、8.1項から8.4項の活動の実施結果を取りまとめ、1年に1回以上定期的に評価を行うとともに、評価結果に基づき、より適切な活動となるように必要に応じて、計画の見直し等必要な措置を行う。</p> <p>8.6 原子炉施設の災害を未然に防止するための措置</p> <p>各課長は、有毒ガスの影響により、原子炉施設の保安に重大な影響を及ぼす可能性があると判断した場合は、所長、原子炉主任技術者及び関係課長に連絡するとともに、必要に応じて原子炉停止等の措置について協議する。</p>	<p>・実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う変更</p>

川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

変 更 前	変 更 後	備 考
<p>添付3 重大事故等及び大規模損壊対応に係る実施基準</p> <p style="text-align: center;">重大事故等及び大規模損壊対応に係る実施基準</p> <p>本「実施基準」は、重大事故に至るおそれがある事故若しくは重大事故が発生した場合又は大規模な自然災害若しくは故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによる原子炉施設の大規模な損壊が発生した場合に対処しうる体制を維持管理していくための実施内容について定める。</p> <p>また、重大事故等の発生及び拡大の防止に必要な措置の運用手順を表-1から表-19に、APC等による大規模損壊発生時における特重施設による対応に必要な措置の運用手順を表-21から表-31に定める。なお、多様性拡張設備を使用した運用手順及び運用手順の詳細な内容等については、規定文書に定める。</p> <p>1 重大事故等対策</p> <p><中 略></p> <p>(3) 防災課長は、重大事故等発生時における原子炉施設の保全のための活動を行う体制の整備として、次の1.1項及び1.2項を含む計画を策定し、所長の承認を得る。</p> <p>また、防災課長、技術課長、安全管理課長、保安課長、発電課長及び原子力訓練センター所長は、計画に基づき、重大事故等発生時における原子炉施設の保全のための活動を行うために必要な体制の整備を実施する。</p> <p>(4) 防災課長、技術課長、安全管理課長、保安課長、発電課長は、重大事故等発生時における原子炉施設の保全のための活動を行う体制の整備として、次の1.3項及び表-1から表-19に示す「重大事故等の発生及び拡大の防止に必要な措置の運用手順等」を含む手順を整備し、1.1(1)アの要員にこの手順を遵守させる。</p> <p><中 略></p> <p>1.3 手順書の整備</p> <p>(1) 防災課長、技術課長、安全管理課長、保安課長、発電課長は、重大事故等発生時において、事象の種類及び事象の進展に応じて、重大事故等発生時において、的確、かつ、状況に応じて柔軟に対処するための内容に規定文書に定める。</p> <p>また、重大事故等の対処に関する事項について、使用主体に応じた内容を規定文書に定める。</p> <p><中 略></p> <p>【新規追加】</p>	<p>添付3 重大事故等及び大規模損壊対応に係る実施基準</p> <p style="text-align: center;">重大事故等及び大規模損壊対応に係る実施基準</p> <p>本「実施基準」は、重大事故に至るおそれがある事故若しくは重大事故が発生した場合又は大規模な自然災害若しくは故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによる原子炉施設の大規模な損壊が発生した場合に対処しうる体制を維持管理していくための実施内容について定める。</p> <p>また、重大事故等の発生及び拡大の防止に必要な措置の運用手順を表-1から表-19に、APC等による大規模損壊発生時における特重施設による対応に必要な措置の運用手順を表-21から表-31に定める。なお、多様性拡張設備を使用した運用手順及び運用手順の詳細な内容等については、規定文書に定める。</p> <p>1 重大事故等対策</p> <p><中 略></p> <p>(3) 防災課長は、重大事故等発生時における原子炉施設の保全のための活動を行う体制の整備として、次の1.1項及び1.2項を含む計画を策定し、所長の承認を得る。</p> <p>また、<u>各課長（当直課長を除く。）</u>及び原子力訓練センター所長は、計画に基づき、重大事故等発生時における原子炉施設の保全のための活動を行うために必要な体制の整備を実施する。</p> <p>(4) 各課長（当直課長を除く。）は、重大事故等発生時における原子炉施設の保全のための活動を行う体制の整備として、次の1.3項及び表-1から表-19に示す「重大事故等の発生及び拡大の防止に必要な措置の運用手順等」を含む手順を整備し、1.1(1)アの要員にこの手順を遵守させる。</p> <p><中 略></p> <p>1.3 手順書の整備</p> <p>(1) 各課長（当直課長を除く。）は、重大事故等発生時において、事象の種類及び事象の進展に応じて、重大事故等発生時において、的確、かつ、状況に応じて柔軟に対処するための内容に規定文書に定める。</p> <p>また、重大事故等の対処に関する事項について、使用主体に応じた内容を規定文書に定める。</p> <p><中 略></p> <p>3 <u>各課長（技術課長及び当直課長を除く。）</u>は、有毒ガス発生時に、事故対策に必要な各種の指示・操作を行うことができるよう、運転員、緊急時対策本部要員、重大事故等対策要員及び<u>特重施設要員</u>の取次中の有毒ガス濃度を有毒ガス防護のための判断基準値以下とするための手順及び体制を規定文書に定める。</p>	<p>・費用発用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う変更</p>

川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

変 更 前	変 更 後	備 考
<p>添付3 重大事故等及び大規模損壊対応に係る実施基準</p> <p>【新規追加】</p> <p><中 略></p> <p>1.4 定期的な評価</p> <p>(1) 技術課長、安全管理課長、保修課長、発電課長及び原子力訓練センター所長は、1.1項から1.3項の活動の実施結果について、防災課長に報告する。</p> <p>(2) 防災課長は、(1)の活動の実施結果を取りまとめ、1年に1回以上定期的に評価を行うとともに、評価結果に基づき、より適切な活動となるよう必要に応じて、計画の見直しを行う。</p> <p>(3) 原子力管理部長は、1.1項及び1.2項の実施内容を踏まえ、1年に1回以上定期的に評価を行うとともに、評価結果に基づき、より適切な活動となるよう必要に応じて、計画の見直しを行う。</p> <p><以下、省略></p>	<p>添付3 重大事故等及び大規模損壊対応に係る実施基準</p> <p>(7) 安全管理課長、保修課長及び土木建築課長は、発電所敷地内外の固定源に対して、有害化学物質の確認、防液堤等の運用管理及び防液堤等の施設管理の実施により、運転員、緊急時対策本部要員、重大事故等対策要員及び特重施設要員の吸気中の有毒ガス濃度を有毒ガス防護のための判断基準値を下回るようにする手順及び体制を規定文書に定める。</p> <p>(8) 防災課長、安全管理課長及び発電課長は、可動源に対して、運転員、緊急時対策本部要員及び特重施設要員が事故対策に必要な各種の指示・操作を行うことができるよう立会人の随行、通信連絡手段による連絡、中央制御室空調装置、緊急時対策所換気設備及び換気設備の隔離、防護具の着用並びに終息活動等の手順を規定文書に定める。</p> <p>(9) 防災課長及び発電課長は、予期せぬ有毒ガスの発生においても、運転員、緊急時対策本部要員のうち初動対応を行う要員及び特重施設要員に対して配備した防護具を着用すること並びに防護具のバックアップ体制を整備することにより、事故対策に必要な各種の指示・操作を行うことができるよう手順及び体制を規定文書に定める。</p> <p>(10) 防災課長、安全管理課長及び発電課長は、有毒ガスの発生による異常を検知した場合は、運転員に連絡し、運転員が通信連絡設備により、発電所内の必要な要員に有毒ガスの発生を周知する手順を規定文書に定める。</p> <p>(4) 防災課長は、帯電設備と接続する屋外に設けられた可搬型重大事故等対処設備（原子炉建屋の外から水又は電力を供給するものに限る。）の接続を行う地点における重大事故等対策要員の有毒ガス防護のため、1.2(1)項で配備する薬品保護具を着用する手順を規定文書に定める。</p> <p><中 略></p> <p>1.4 定期的な評価</p> <p>(1) 各課長（<u>当直課長を除く</u>）及び原子力訓練センター所長は、1.1項から1.3項の活動の実施結果について、防災課長に報告する。</p> <p>(2) 防災課長は、(1)の活動の実施結果を取りまとめ、1年に1回以上定期的に評価を行うとともに、評価結果に基づき、より適切な活動となるよう必要に応じて、計画の見直しを行う。</p> <p>(3) 原子力管理部長は、1.1項及び1.2項の実施内容を踏まえ、1年に1回以上定期的に評価を行うとともに、評価結果に基づき、より適切な活動となるよう必要に応じて、計画の見直しを行う。</p> <p><以下、省略></p>	<p>・実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う変更</p>

川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

変 更 前	変 更 後	備 考
<p>添付3 重大事故等及び大規模損壊対応に係る実施基準</p> <p>2 大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムへの対応における事項</p> <p><中 略></p> <p>(2) 防災課長は、大規模損壊発生時における原子炉施設の保全のための活動をを行う体制の整備として、次の2.1項を含む計画を策定し、所長の承認を得る。</p> <p>また、<u>防災課長</u>、<u>技術課長</u>、<u>安全管理課長</u>、<u>保安課長</u>、<u>発電課長</u>及び原子力訓練センター所長は、計画に基づき、大規模損壊発生時における原子炉施設の保全のための活動を行うために必要な体制の整備を実施する。</p> <p>(3) <u>防災課長</u>、<u>技術課長</u>、<u>安全管理課長</u>、<u>保安課長</u>、<u>発電課長</u>は、大規模損壊発生時における原子炉施設の保全のための活動をを行う体制の整備として、次の2.2項に示す手順を整備し、2.1(1)の要員はこの手順を遵守させる。</p> <p><中 略></p> <p>2.2 手順書の整備</p> <p><u>防災課長</u>、<u>技術課長</u>、<u>安全管理課長</u>、<u>保安課長</u>及び<u>発電課長</u>は、大規模損壊発生時の手順書を整備するに当たっては、大規模な自然災害及び故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムを想定する。</p> <p><中 略></p> <p>(5) 大規模損壊発生時の対応手順書の整備及びその対応操作</p> <p><u>防災課長</u>、<u>技術課長</u>、<u>安全管理課長</u>、<u>保安課長</u>及び<u>発電課長</u>は、大規模損壊発生時に、可搬型設備等による対応の手順書を整備するに当たっては、可搬型重大事故等対応設備による対応を中心とした、多様性及び的確かつ状況に応じた柔軟性を有するものとして、重大事故等対策において整備する手順等に対して更なる多様性を持たせるものとする。この手順書の内容の詳細は、「ウ 大規模損壊発生時に可搬型設備等による対応を行うために必要な手順書」に規定する。</p> <p><u>防災課長</u>、<u>技術課長</u>、<u>安全管理課長</u>、<u>保安課長</u>及び<u>発電課長</u>は、APC等による大規模損壊発生時の対応の手順書を整備する。この手順書の内容の詳細は、「エ APC等による大規模損壊発生時における特重施設による対応を行うために必要な手順書」に規定する。</p> <p><中 略></p>	<p>添付3 重大事故等及び大規模損壊対応に係る実施基準</p> <p>2 大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムへの対応における事項</p> <p><中 略></p> <p>(2) 防災課長は、大規模損壊発生時における原子炉施設の保全のための活動をを行う体制の整備として、次の2.1項を含む計画を策定し、所長の承認を得る。</p> <p>また、<u>各課長（当直課長を除く）</u>及び原子力訓練センター所長は、計画に基づき、大規模損壊発生時における原子炉施設の保全のための活動を行うために必要な体制の整備を実施する。</p> <p>(3) <u>各課長（当直課長を除く）</u>は、大規模損壊発生時における原子炉施設の保全のための活動を行う体制の整備として、次の2.2項に示す手順を整備し、2.1(1)の要員はこの手順を遵守させる。</p> <p><中 略></p> <p>2.2 手順書の整備</p> <p><u>各課長（当直課長を除く）</u>は、大規模損壊発生時の手順書を整備するに当たっては、大規模損壊を発生させる可能性のある外部事象として、大規模な自然災害及び故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムを想定する。</p> <p><中 略></p> <p>(5) 大規模損壊発生時の対応手順書の整備及びその対応操作</p> <p><u>各課長（当直課長を除く）</u>は、大規模損壊発生時に、可搬型設備等による対応の手順書を整備するに当たっては、可搬型重大事故等対応設備による対応を中心とした、多様性及び的確かつ状況に応じた柔軟性を有するものとして、重大事故等対策において整備する手順等に対して更なる多様性を持たせるものとする。この手順書の内容の詳細は、「ウ 大規模損壊発生時に可搬型設備等による対応を行うために必要な手順書」に規定する。</p> <p><u>各課長（当直課長を除く）</u>は、APC等による大規模損壊発生時の対応の手順書を整備する。この手順書の内容の詳細は、「エ APC等による大規模損壊発生時における特重施設による対応を行うために必要な手順書」に規定する。</p> <p><中 略></p>	<p>・費用発用原子炉及びその附属施設の使用位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う変更</p>

川内原子力発電所原子炉施設保安規定変更案

変 更 前	変 更 後	備 考
<p>添付3 重大事故等及び大規模損壊対応に係る実施基準</p> <p>エ APC等による大規模損壊発生時における特重施設による対応を行うために必要な手順書</p> <p style="text-align: center;"><中 略></p> <div style="border: 1px solid black; height: 150px; width: 100%;"></div>	<p>添付3 重大事故等及び大規模損壊対応に係る実施基準</p> <p>エ APC等による大規模損壊発生時における特重施設による対応を行うために必要な手順書</p> <p style="text-align: center;"><中 略></p> <div style="border: 1px solid black; height: 150px; width: 100%;"></div> <p>b. 各課長（技術課長及び当直課長を除く。）は、APC等による大規模損壊が発生又は発生するおそれがある場合、有毒ガス発生時に、事故対策に必要な各種の操作を行うことができるよう、特重施設要員の吸気中の有毒ガス濃度を有毒ガス防護のための判断基準値以下とするための手順及び体制を規定文書に定める。</p> <p>(a) 安全管理課長、保修課長及び土木建築課長は、発煙所敷地内外の固定源に対して、有毒化学物質の確認、防液堤等の運用管理及び防液堤等の施設管理の実施により、特重施設要員の吸気中の有毒ガス濃度を有毒ガス防護のための判断基準値を下回るようにする手順及び体制を規定文書に定める。</p> <p>(b) 防災課長及び発電課長は、薬品タンクを収納している建屋において大車軌空機衝突が発生した場合の防護具の着用により、特重施設要員の吸気中の有毒ガス濃度を有毒ガス防護のための判断基準値を下回るようにする手順及び体制を規定文書に定める。</p> <p>(c) 防災課長、安全管理課長及び発電課長は、可動源に対して、特重施設要員が事故対策に必要な各種の指示・操作を行うことができるよう立会人の随行、通信連絡手段による連絡、換気設備の隔離、防護具の着用及び終息活動等の手順を規定文書に定める。</p> <p>(d) 防災課長及び発電課長は、予期せぬ有毒ガスの発生においても、特重施設要員に対して配備した防護具を着用すること及び防護具のバックアップ体制を整備することにより、事故対策に必要な各種の操作を行うことができるよう手順及び体制を規定文書に定める。</p> <p style="text-align: center;"><中 略></p> <p>2.3 定期的な評価</p> <p>(1) 各課長（当直課長を除く。）及び原子力訓練センター所長は、2.1項及び2.2項の活動の実施結果について、防災課長に報告する。</p> <p>(2) 防災課長は、(1)の活動の実施結果を取りまとめ、1年に1回以上定期的に評価を行うとともに、評価結果に基づき、より適切な活動となるよう必要に応じて、計画の見直しを行う。</p> <p>(3) 原子力管理部長は、2.1項の実施内容を踏まえ、1年に1回以上定期的に評価を行うとともに、評価結果に基づき、より適切な活動となるよう必要に応じて、計画の見直しを行う。</p>	<p>・実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う変更</p>